

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

報告事項件名	頁
1 「足立区地域保健福祉計画」素案及び計画策定に係るパブリックコメント の実施について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 国の「住民税均等割のみ課税世帯等への新たな給付金」事業の実施について・・	4
3 足立区障がい福祉関連計画（案）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4 令和5年度第2回足立区医療的ケア児ネットワーク協議会の実施報告 について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
5 心身障がい者福祉タクシー・自動車燃料助成事業の拡充（案）について・・	14
6 日常生活用具ストーマ装具基準額改定（案）について・・・・・・・・・・	17
7 【追加】足立区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（案） について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
8 【追加】第9期介護保険事業計画における介護保険料（案）について・・	19
9 足立区介護保険サービス利用料軽減事業（案）の新規実施について・・	22
10 令和5年度 足立区包括的就労支援業務委託評価委員会の評価結果について・・	23
11 「令和5年度第1回足立区ひきこもり支援協議会」の開催結果について・・	28
12 【追加】令和6年度に向けたひきこもり支援について・・・・・・・・・・	32
13 令和6年度足立区社会福祉協議会の収支予算及び重点的な取組みについて・・	34

(福祉部)

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件名	「足立区地域保健福祉計画」素案及び計画策定に係るパブリックコメントの実施について
所管部課名	福祉部 福祉管理課
内容	<p>新たに策定を進めている「足立区地域保健福祉計画」の素案について、以下のとおり報告する。また、この計画素案について、多くの方々から意見を伺い、それらを反映した計画とするため、パブリックコメントを実施する。</p> <p>1 基本理念 認め・つながり・支えあう 安心のまち 足立</p> <p>2 計画の特徴・位置づけ (1) 地域保健福祉における理念や方向性を明らかにし、足立区の基本構想・基本計画を具現化 (2) 保健福祉分野の最上位計画に位置づけ、関連する個別計画の中に具体的な施策や事業の詳細を掲載 (3) 社会福祉法第107条の規定に基づく「地域福祉計画」として、関連する個別計画を横断する「共通の理念」や「共通して取り組むべき事項」を記載 (4) 足立区社会福祉協議会が策定している「足立区地域福祉活動計画」と相互に補完・連携することにより、区の地域福祉をさらに推進</p> <p>《計画位置づけイメージ》</p>

3 計画構成 ※詳細は別添資料参照

章	内容
第1章	計画策定の考え方 策定の背景・目的、位置づけ、策定方法、進行管理
第2章	足立区の現状とアンケート・地域懇談会の実施結果 データから見る足立区の現状、アンケート等実施結果詳細
第3章	基本理念、基本方針、施策体系 重点施策、基本理念、基本方針実現に向けた施策体系
第4章	重層的支援体制の整備 足立区における重層的支援体制の展開
第5章	施策推進 施策体系に基づき目標、現状、課題及び各事業説明
第6章	計画の推進に向けて 本計画の推進、社会福祉協議会との連携
第7章	資料編 策定経過、区の現状を示すその他資料、用語説明

4 パブリックコメント実施概要

(1) 募集期間

令和6年3月25日（月）から4月24日（水）

(2) 周知方法

- ア あだち広報、区ホームページ・A-メール・SNSによる周知
- イ 関係機関・関係団体への個別周知
- ウ 地域懇談会参加者への個別案内

(3) 計画素案の公表

- ア 区ホームページへ掲載
- イ 福祉管理課での配布
- ウ 政策経営課・区政情報課・中央図書館・各区民事務所で配布

5 今後の方針

これまで実施したアンケートや地域懇談会に加え、今回のパブリックコメントにより多くの方の意見を伺い、その意見を反映した計画となるよう策定を進めていく。

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件 名	国の「住民税均等割のみ課税世帯等への新たな給付金」事業の実施について										
所管部課	福祉部 生活・暮らし臨時給付金担当課										
内 容	<p>国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯」等に対する給付について、以下のとおり支給する。</p> <p>1 支給対象世帯（想定含む）</p> <p>(1) <u>令和5年度住民税均等割のみ課税世帯</u> 世帯全員が令和5年度住民税所得割非課税かつ、少なくとも1人が住民税均等割課税である世帯で、基準日（令和5年12月1日）時点で足立区の住民基本台帳に記録されている世帯</p> <p>(2) <u>令和5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算</u> 令和5年度住民税非課税世帯への7万円給付金または上記1（1）を受給した世帯のうち、世帯内に生計を同一にする平成17年4月2日生まれ以降の児童がいる世帯（基準日から申請期限までに出生した児童含む）で、基準日（令和5年12月1日）時点で足立区の住民基本台帳に記録されている世帯</p> <p>(3) <u>令和6年度新規住民税非課税世帯</u> 令和6年度新たに住民税均等割が非課税となった世帯で、基準日（令和6年6月3日）時点で足立区の住民基本台帳に記録されている世帯</p> <p>(4) <u>令和6年度新規住民税均等割のみ課税世帯</u> 令和6年度新たに世帯全員が住民税所得割非課税かつ、少なくとも1人が住民税均等割課税となった世帯で、基準日（令和6年6月3日）時点で足立区の住民基本台帳に記録されている世帯</p> <p>(5) <u>令和6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算</u> 上記1（3）または1（4）を受給した世帯のうち、世帯内に生計を同一にする平成17年4月2日生まれ以降の児童がいる世帯（基準日から申請期限までに出生した児童含む）で、基準日（令和6年6月3日）時点で足立区の住民基本台帳に記録されている世帯</p> <p>※ 世帯全員が、住民税課税者から税法上扶養されている世帯等を除く</p> <p>2 支給件数 37,900世帯想定 内訳</p> <table> <tr> <td>令和5年度住民税均等割のみ課税世帯</td><td>8,200世帯</td></tr> <tr> <td>令和5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算</td><td>7,000世帯（12,000人）</td></tr> <tr> <td>令和6年度新規住民税非課税世帯</td><td>18,000世帯</td></tr> <tr> <td>令和6年度新規住民税均等割のみ課税世帯</td><td>1,800世帯</td></tr> <tr> <td>令和6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算</td><td>2,900世帯（3,500人）</td></tr> </table> <p>3 支給額</p> <p>(1) 上記1（1）（3）（4） 1世帯あたり100,000円 (2) 上記1（2）（5） 児童一人あたり50,000円</p>	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	8,200世帯	令和5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算	7,000世帯（12,000人）	令和6年度新規住民税非課税世帯	18,000世帯	令和6年度新規住民税均等割のみ課税世帯	1,800世帯	令和6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算	2,900世帯（3,500人）
令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	8,200世帯										
令和5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算	7,000世帯（12,000人）										
令和6年度新規住民税非課税世帯	18,000世帯										
令和6年度新規住民税均等割のみ課税世帯	1,800世帯										
令和6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算	2,900世帯（3,500人）										

4 スケジュール（予定含む）

No.	給付金種別	通知の種類	通知発送	初回着金	申請期限
1	5 年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金(8,200 世帯)	確認書(※1) 【区へ返送必要】	2 月 21 日	3 月 7 日 以降順次	5 月 31 日 (※3)
2	5 年度低所得の子育て世帯に対するこども加算(12,000 人)	振込事前案内(※2) 【区へ返送不要】 5 年度住民税非課税世帯への給付金受給済世帯への加算(9,500 人)	2 月 22 日	3 月 4 日	
		確認書(※1) 【区へ返送必要】 5 年度住民税均等割のみ課税世帯等への加算(2,500 人)	3 月 11 日 以降順次	3 月 28 日 以降順次	
3	6 年度新規住民税非課税世帯への給付金(18,000 世帯)	確認書(※1) 【区へ返送必要】	6 月下旬 以降順次	7 月上旬 以降順次	10 月 31 日
4	6 年度新規住民税均等割のみ課税世帯への給付金(1,800 世帯)				
5	6 年度低所得の子育て世帯に対するこども加算(3,500 人)				

※1 確認書…支給要件や振込口座等確認のため区への書類返送が必要な世帯。

※2 振込事前案内…区へ返送不要で振込可能な世帯。

住民税非課税世帯への 7 万円給付金を直近の 1 月から 2 月中旬頃までに支給した世帯が対象となるため、振込先口座や支給要件等に相違がないと判断し、口座変更申出期間を設けず、より早期に一斉振込。

※3 令和 5 年度住民税非課税世帯への 7 万円給付の申請期限も「3 月 15 日→5 月 31 日」に変更

5 支給手続き

(1) 「振込事前案内」

ア 区から対象世帯へ振込事前案内を発送

イ 口座へ入金後、振込通知書を送付

※ 令和 5 年度住民税非課税世帯への 7 万円給付金を直近の 1 月から 2 月中旬頃までに支給した世帯のうち、生計を同一にする平成 17 年 4 月 2 日生まれ以降の児童がいる世帯

(2) 「確認書」

ア 区から対象世帯へ確認書を発送

イ 区へ確認書を返送

ウ 区は確認書の内容を確認の上、支給を決定

エ 口座へ入金後、振込通知書を送付

6 専用コールセンター・申請相談支援窓口の設置

(1) 専用コールセンター（外部委託）

令和5年度住民税非課税世帯への7万円給付金コールセンターと同じ。

電話番号：0120-247-035（平日午前9時～午後8時まで）

(2) 申請相談支援窓口（人材派遣従事）

本庁舎中央館1階アトリウム（平日午前9時～午後5時まで）

7 【参考】23区スケジュール（3月1日現在、各区ホームページ情報）

初回支給 時期	均等割のみ 課税世帯	子育て世帯 に対する こども加算	備考
令和6年 2月上旬	1区	—	(例) A区 当初は区独自給付を検討していたため、令和5年12月に給付金予算の議決を得られた。 B区 過去に区独自で均等割のみ課税世帯へ給付した実績があるため、対象者の特定を早期に実施できた。
2月下旬	3区	4区	
3月上旬	2区	2区	<u>足立区</u>
3月中旬	6区	2区	
3月下旬 以降	4区	9区	
情報なし	7区	6区	

8 周知方法

対象世帯に対して、振込事前案内及び支給要件確認書を順次送付するとともに、あだち広報2月25日号及び区ホームページにて詳しく周知した。

9 今後の方針

給付金を一日でも早く区民に支給するため、確認書等の事務処理を迅速に進めるとともに、ミスを起こさないよう細心の注意を払って取り組んでいく。

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件名	足立区障がい福祉関連計画（案）について																					
所管部課名	福祉部 障がい福祉課、衛生部 中央本町地域・保健総合支援課																					
内容	<p>令和6年度から11年度までを計画期間とする「足立区障がい者計画」および令和6年度から8年度までを計画期間とする「第7期障がい福祉計画」「第3期障がい児福祉計画」について、令和5年11月に策定した素案に対するパブリックコメントや関係団体等ヒアリングで寄せられた意見（別紙「パブリックコメント等の実施状況および意見に対する区の考え方」参照）を踏まえ、別添資料のとおり計画（案）を策定したので報告する。</p> <p>1 主な内容</p> <table><tr><th>章</th><th>タイトル</th><th>内 容</th></tr><tr><td>1</td><td>計画の位置付け</td><td>計画策定の背景、計画期間、他計画との関係</td></tr><tr><td>2</td><td>計画策定の基本的な考え方</td><td>国が示す基本指針とそれに対する区の考え方</td></tr><tr><td>3</td><td>足立区がめざす障がい福祉</td><td>障がい者計画の基本理念と成果指標の進捗状況と目標値、区の基本構想・基本計画との関連</td></tr><tr><td>4</td><td>施策の体系</td><td>基本理念を実現するための施策体系</td></tr><tr><td>5</td><td>基本方針と成果目標</td><td>国の成果目標に対する足立区の現状と目標、目標達成のための施策体系</td></tr><tr><td>6</td><td>第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画</td><td>サービス見込量とその確保のための方策、活動指標の進捗状況と今期の取り組み方針</td></tr></table> <p>2 今後の方針（区民への周知等）</p> <p>（1）地域福祉推進協議会、地域自立支援協議会での報告を踏まえ、令和6年3月中に策定する。</p> <p>（2）計画のダイジェスト版としての概要版ではなく、障がい当事者が見て、計画の内容を理解できるようなやさしい内容で「わかりやすい版」を作成する。</p> <p>（3）計画策定後、区ホームページで公開する。</p>	章	タイトル	内 容	1	計画の位置付け	計画策定の背景、計画期間、他計画との関係	2	計画策定の基本的な考え方	国が示す基本指針とそれに対する区の考え方	3	足立区がめざす障がい福祉	障がい者計画の基本理念と成果指標の進捗状況と目標値、区の基本構想・基本計画との関連	4	施策の体系	基本理念を実現するための施策体系	5	基本方針と成果目標	国の成果目標に対する足立区の現状と目標、目標達成のための施策体系	6	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画	サービス見込量とその確保のための方策、活動指標の進捗状況と今期の取り組み方針
章	タイトル	内 容																				
1	計画の位置付け	計画策定の背景、計画期間、他計画との関係																				
2	計画策定の基本的な考え方	国が示す基本指針とそれに対する区の考え方																				
3	足立区がめざす障がい福祉	障がい者計画の基本理念と成果指標の進捗状況と目標値、区の基本構想・基本計画との関連																				
4	施策の体系	基本理念を実現するための施策体系																				
5	基本方針と成果目標	国の成果目標に対する足立区の現状と目標、目標達成のための施策体系																				
6	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画	サービス見込量とその確保のための方策、活動指標の進捗状況と今期の取り組み方針																				

「足立区障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画【素案】」に対する
パブリックコメント等の実施状況および意見に対する区の考え方

1 パブリックコメントの実施結果

(1) 実施期間

令和5年12月15日（金）から令和6年1月15日（月）まで

(2) 意見提出数など

- ① 意見提出数 48人
- ② 提出方法 窓口への持参1名、区HP意見受付フォーム 47名
- ③ 意見の件数 52件（同趣旨の意見を集約した件数は7件、No4に45件あり）

(3) 意見内容および意見に対する区の考え方

No	頁	寄せられた意見	区の考え方	素案の変更
1	66	「共同生活援助利用者数・区内定員数」の取り組み方針について、「評価の仕組みを構築」にとどまらず、重度者に対応できるグループホームの整備を進めてほしい	前段にある「引き続き重度障がい者向けグループホームの整備促進に努めます」との記載のとおり、重度対応グループホームの整備を進めます	(変更なし)
2	104	「バリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長」の取り組み方針について、前期と同様「点字ブロックの設置や段差解消等」と、具体的に記載してほしい	「点字ブロックの設置や段差解消等」は、「安全に利用できる道路環境の整備」に含んで表記していました	意見のとおり具体的に記載するよう変更します
3	105	「ホームドアが設置されている区内駅の割合」の前期取り組み内容で、五反野駅にホームドア設置とあるが、まだ工事が完了していない	令和6年3月の計画発行時には完成している予定であることから「設置されました」と記載しました	五反野駅ホームドア工事の完了時期を、東武鉄道に確認のうえ、完了時期を明記するよう変更します

No	頁	寄せられた意見	区の考え方	素案の変更
4	105	「安全な駅の整備」について、東武スカイツリーライン堀切駅はエレベーター等がなく、ホームに傾斜があり、電車とホームの間が広く離れている個所もあり、バリアフリー化を進めてほしい	堀切駅のバリアフリー工事については過去に東武鉄道と協議した際、地形と駅の位置、構造上の課題から困難との回答でしたが、あらためて東武鉄道に意見を伝え、現状を確認します	(変更なし)
5	なし	荒川河川敷、西新井橋近くにある車止めについて、日常的に車椅子で通り抜けられる幅を確保し、案内図に車椅子コースなど表示してほしい	荒川河川敷天端の車止め柵を管理する国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所に、意見を共有し、改善を依頼します	(変更なし)
6	なし	障がい者用駐車場について、左右は広いが後ろは狭いことが多く、バギーの出し入れ等が不便	東京都福祉のまちづくり条例が定める駐車場は、幅350cm以上という遵守基準がありますが、奥行き確保は「望ましい整備」に留まっているため、都に意見を伝え検討を依頼します	(変更なし)
7	なし	ユニバーサルシートの設置されているトイレが少ないので増設してほしい	介助用ベッド付きトイレを男女が共用できる位置に設けることも駐車場と同様に、「望ましい整備」であり、都に意見を伝え検討を依頼します	(変更なし)

2 団体ヒアリングの実施結果

(1) 実施期間 令和5年12月25日（月）から令和6年1月19日（金）まで

(2) ヒアリング実施団体数など

① 呼びかけ団体数 4団体・3法人

② 実施団体数 1団体・3法人

② 実施方法 ヒアリング 1団体・2法人 書面（郵送）1法人

(3) ヒアリング時の主な意見交換内容

	No	意見内容	区の考え方
ひと (1)	1	障がい者施設でのインターンシップについて、人材確保の観点から積極的に後押ししてほしい	区内の大学も増えており、実施している法人と大学の意見も伺いながら、推進する目標を検討します
くらし (1)	2	医療的ケア児コーディネーター養成研修の受講者、特に相談支援事業所の受講者が連携できるような仕組みを構築してほしい	相談支援事業所のコーディネーターの状況を確認し、横連携の仕組みを検討します
くらし (2)	3	生活介護事業の送迎バスの運行時間について、各事業所の通所時間が延長できるよう、運行時間を延長してほしい	現在の運行形態(二部運行)のままで、の時間延長は困難です
	4	強度行動障がい者への支援ニーズ把握と支援体制整備について、区がニーズ把握に取り組むことに期待するが、今後の取り組みを検討するにとどまらず、この計画期間内に支援体制の構築まで実施してほしい	どのような強度行動障がい者が、どのようなニーズを必要としているのか把握・分析するところから始めないといけないが、支援体制の構築にはスピード感を持って取り組みます
	5	強度行動障がいを理由に受け入れを拒む事業所がないようにしてほしい	ニーズ把握とあわせて、事業所の対応状況も把握して対策を講じます
	6	日常生活用具の支給品目に、知的障がい者が利用できるものが少ないため、紙オムツなど、支給要件を拡大してほしい	日常生活用具の要件と照らしあわせながら、適宜、品目や支給要件の見直しを進めていきます
くらし (3)	7	障がい福祉関連ネットワークについて「ネットワークに参加しない事業所もあることが課題」とあるが、どのように増やしていくのか	「参加しないと損」と云われるよう、ネットワークに参加することがメリットとなるよう内容を充実します

	No	意見内容	区の考え方
くらし (3)	8	障がい者差別解消との取り組みを強化し、特に民間事業所に義務化される「合理的配慮」に関する啓発を進めてほしい	11月25日号あだち広報に特集記事を掲載しましたが、どうすれば民間事業所に広まるか引き続き検討します
くらし (4)	9	令和6年度から新たに設置される「就労選択支援事業」について、今後どのように進めていくか、区の考えを示してほしい	まだ制度の詳細が示されておらず、本格実施まで経過措置もあるようなので、今後検討してお示します
くらし (6)	10	相談支援体制の強化について、令和6年度の障がい福祉サービス等の報酬改定で、相談支援の報酬単価が上がらなかった場合、区が相談支援事業所に独自助成することも検討してほしい	相談支援の質の向上が課題になっている現状で、報酬に上乘せ補助をする考えはなく、1件1件の質を高める取り組みを始めていきます
その他	11	活動指標について、今期の計画から外した活動指標を明記してほしい	外した活動指標は、その理由とともに「計画の施策体系図」に記載します

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件 名	令和5年度第2回足立区医療的ケア児ネットワーク協議会の実施報告について																						
所管部課名	福祉部 障がい福祉課																						
内 容	<p>第2回足立区医療的ケア児ネットワーク協議会（以下「協議会」という。）を開催したので、以下のとおり報告する。</p> <p>1 日 時 令和6年2月8日（木）午後6時45分から午後8時15分まで</p> <p>2 場 所 足立区役所13階大会議室A</p> <p>3 委 員 「別紙 名簿」のとおり</p> <p style="text-align: center;">＊能登半島地震を踏まえ災害対策課長にオブザーバー参加を依頼</p> <p>4 議 事</p> <p>（1）障がい福祉関連計画の策定状況報告</p> <p>（2）総合防災訓練（医療的ケア児避難訓練）実施報告</p> <p>（3）その他</p> <p>5 議事内容・意見等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>議事</th><th colspan="2">内容・意見等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>障がい福祉関連計画の策定状況報告</td><td>内 容</td><td>12月から1月にかけて実施した、パブリックコメント及び関係団体ヒアリングの意見内容を報告し、今後のスケジュールを示した。</td></tr> <tr> <td>2</td><td>総合防災訓練（医療的ケア児避難訓練）実施報告</td><td>内 容</td><td>福祉避難所開設訓練及び医療的ケア児等移送・受入訓練について、動画も交え報告した。</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>意見等</td><td> ① 様々な想定をして避難訓練を繰り返すことが重要 ② 動画があり、実際の様子がよくわかった。 ③ 避難先で町会等の避難所スタッフや他の避難者に協力してもらうためには、日頃からの地域住民の障がい児・者に対する理解が大切 ④ 能登半島地震を踏まえ、震災時の対策を強化して欲しい。 ⑤ 大地震が起きた際の個別避難計画も必要ではないか。 </td></tr> <tr> <td>3</td><td>その他</td><td>内 容</td><td>① 令和6年度保育園・小中学校における医療的ケア児の受入に関する情報提供</td></tr> </tbody> </table> <p>6 今後の方針</p> <p>震災時の対応は区の地域防災計画の見直しの動向を踏まえ、あらためて報告して意見をうかがう。次回協議会は令和6年7月に開催予定。</p>				議事	内容・意見等		1	障がい福祉関連計画の策定状況報告	内 容	12月から1月にかけて実施した、パブリックコメント及び関係団体ヒアリングの意見内容を報告し、今後のスケジュールを示した。	2	総合防災訓練（医療的ケア児避難訓練）実施報告	内 容	福祉避難所開設訓練及び医療的ケア児等移送・受入訓練について、動画も交え報告した。			意見等	① 様々な想定をして避難訓練を繰り返すことが重要 ② 動画があり、実際の様子がよくわかった。 ③ 避難先で町会等の避難所スタッフや他の避難者に協力してもらうためには、日頃からの地域住民の障がい児・者に対する理解が大切 ④ 能登半島地震を踏まえ、震災時の対策を強化して欲しい。 ⑤ 大地震が起きた際の個別避難計画も必要ではないか。	3	その他	内 容	① 令和6年度保育園・小中学校における医療的ケア児の受入に関する情報提供
	議事	内容・意見等																					
1	障がい福祉関連計画の策定状況報告	内 容	12月から1月にかけて実施した、パブリックコメント及び関係団体ヒアリングの意見内容を報告し、今後のスケジュールを示した。																				
2	総合防災訓練（医療的ケア児避難訓練）実施報告	内 容	福祉避難所開設訓練及び医療的ケア児等移送・受入訓練について、動画も交え報告した。																				
		意見等	① 様々な想定をして避難訓練を繰り返すことが重要 ② 動画があり、実際の様子がよくわかった。 ③ 避難先で町会等の避難所スタッフや他の避難者に協力してもらうためには、日頃からの地域住民の障がい児・者に対する理解が大切 ④ 能登半島地震を踏まえ、震災時の対策を強化して欲しい。 ⑤ 大地震が起きた際の個別避難計画も必要ではないか。																				
3	その他	内 容	① 令和6年度保育園・小中学校における医療的ケア児の受入に関する情報提供																				

令和5年度 第2回 医療的ケア児ネットワーク協議会 名簿

	分野	所属	氏名
1	学識	東京医療保健大学 東が丘看護学部	げん じゅんれつ 玄 順烈
2	医療	足立区医師会（木村小児科クリニック）	木村 康子
3	医療	足立区歯科医師会（市川歯科医院）	市川 敬一
4	障がい	都立北療育医療センター 城北分園	松井 美穂子
5	障がい	都立北療育医療センター 城北分園	五十嵐 雅美
6	障がい	スマイル訪問看護ステーション	山本 純子
7	障がい	楽患ナース訪問看護ステーション・楽患チャイルド	岩本 ゆり
8	障がい	療育室つばさ・相談室とまりぎ	草野 遥香
9	保育	足立つくし幼稚園	寺山 早苗
10	保育	うめだ「子供の家」	廣岡 和明
11	教育	都立花畑学園	高橋 淳
12	教育	区立綾瀬小学校	藤巻 久美子
13	教育	区立千寿桜堤中学校	齋藤 由美子
14	家族	足立区重症心身障害児(者)を守る会	馬場 香
15	家族	足立区肢体不自由児者父母の会	蔵津 あけみ
16	行政	福祉部	中村 明慶
17	行政	福祉部障がい福祉課	日吉 理仁
18	行政	福祉部障がい援護担当課	早川 亮
19	行政	福祉部障がい福祉センター	山本 克広
20	行政	子ども家庭部こども支援センターげんき	橋本 太郎
21	行政	子ども家庭部こども支援センターげんき支援管理課	早崎 直人
22	行政	子ども家庭部子ども政策課	安部 嘉昭
23	行政	子ども家庭部 (子ども家庭部子ども施設指導・支援課長事務取扱)	上遠野 葉子
24	行政	子ども家庭部子ども施設運営課 (子ども家庭部就学前教育推進担当課長事務取扱)	柳瀬 晴夫
25	行政	衛生部衛生管理課	半貫 陽子
26	行政	教育指導部教育指導課	八尋 崇
27	行政	学校運営部学務課	松本 令子
オブザーバー		災害対策課	寺島 光大

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件名	心身障がい者福祉タクシー・自動車燃料助成事業の拡充（案）について			
所管部課名	福祉部 障がい福祉課			
内 容	1 事業概要 タクシー運賃の改定やガソリン代の高騰により、障がい者の外出時の負担が増加している。これを受け、外出困難な心身障がい者に交付している福祉タクシー・自動車燃料助成券（以下「共通券」という。）及び福祉自動車燃料助成券（以下「燃料券」という。）の助成額を増額し、心身障がい者の外出機会の拡大を図る。			
	2 助成額の変更内容（案）及び状況等			
	（１）変更内容（案）			
			令和５年度	令和６年度
	①	年額	３３，０００円	４２，０００円
	②	１冊の金額	１１，０００円（年３冊）	１４，０００円（年３冊）
	③	券内訳（１冊）	【５００円券】２０枚 【１００円券】１０枚	【５００円券】２４枚 【１００円券】２０枚
	④	共通券の色	【表紙】あさぎ 【５００円券】ピンク 【１００円券】みずいろ	【表紙】ピンク 【５００円券】きいろ 【１００円券】みどり
		燃料券の色	【表紙】きみどり 【５００円券】むらさき 【１００円券】グレー	【表紙】きいろ 【５００円券】オレンジ 【１００円券】うすみどり
	① 年額：下記（２）のタクシー料金の状況より算出			
② １冊の金額：冊子の厚さや年度途中の新規受給者への交付を考慮し、年３冊を継続することから算出				
③ 券内訳：１００円券は４年度３０枚で給油時に不便、５年度１０枚でタクシー利用時に不便との意見が多かったため、１００円券を中間値の２０枚とし、５００円券と１００円券をほぼ同数に設定				
④ 券の色：前年の券との区別や１００円券と５００円券の区別が明確になるよう設定				
（２）共通券・燃料券及びタクシー料金の状況				
ア 受給者アンケートで６１．１％が助成額が少ないと回答				
イ 特別区のタクシー券助成の平均が４３，９９１円（別紙参照）				
ウ 助成額を３３，０００円に変更した平成２１年度と比較し、タクシー料金が約２７％上昇（４kmを想定）				
※ 現在の助成額３３，０００円×１．２７（上昇率）≒４２，０００円				
エ 令和４年度利用率（支出総額／交付額）は７３．１％				

3 対象者等

足立区内に住所のある、身体障がい等の手帳を所持している（別紙参照）約 12,000 人

4 令和 6 年度事業費（タクシー借上及び給油委託）の積算

（受給者数） （助成額） （利用率）（事務手数料）

12,000 人 × 42,000 円 × 0.78 × 1.03 = 404,914 千円

※ 令和 5 年度予算 340,172 千円より 64,742 千円増額

5 改定日

令和 6 年 4 月 1 日

6 今後のスケジュール

令和 6 年度当初予算案を可決いただいた際には、あだち広報、区ホームページなどで周知を行うほか、継続受給対象者には、3 月末を目途に新助成額分の助成券を簡易書留郵便で送付する。

1 特別区のタクシー券助成額

令和5年度の足立区のタクシー券助成額は特別区内で2番目に低い金額となっている。

順位	区名	5年度年額（円）
1	杉並	63,600
2	板橋	54,000
3	文京	49,200
4	新宿、台東、大田、中野、北	48,000
9	世田谷、荒川	46,800
11	千代田	45,000
12	港	44,000
13	江東	43,800
14	品川、渋谷、練馬	42,000
17	中央	40,000
18	豊島	39,600
19	江戸川	36,000
20	足立	33,000
21	墨田、目黒	30,000
22 区平均		43,991
【参考】葛飾区はタクシー券の制度がなく、心身障害者福祉手当（外出支援分）として年間30,000円を給付している。		

※ 障がい等級により助成額が上記と異なる場合あり

2 対象者

（1）福祉タクシー・自動車燃料助成券

区内に住所があり、次のいずれかの障がい等級に該当する方

- ① 下肢・体幹・平衡・移動機能に係る障がいを含む 1～3級
- ② 視覚に係る障がいを含む 1・2級
- ③ 内部機能に係る障がい※を含む 1級
- ④ 愛の手帳所持者 1・2度

（2）福祉自動車燃料助成券

区内に住所があり、次のいずれかの障がい等級に該当し、ご自身で運転される方

- ① 下肢・移動機能に係る障がいを含む 4級
- ② 内部機能に係る障がい※を含む 2・3級

※ 内部機能に係る障がいとは、心臓機能障がい、じん臓機能障がい、呼吸器機能障がい、肝臓機能障がい、ぼうこう・直腸機能障がい、小腸機能障がい及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいをいう。

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件 名	日常生活用具ストーマ装具基準額改定（案）について			
所管部課名	福祉部 障がい福祉課			
内 容	1 事業概要 排せつ機能に障がいのある身体障がい者（児）に対して、日常生活用具としてストーマ装具を給付している。社会情勢の変化に伴う装具、用品等の価格高騰により、給付基準額では不足するため、買い控えや基準額を超える購入費が生じているため、次のとおり基準額を改定する。			
	2 改定の内容（案）			
		改正前	改正後	前年度比
	消化器系	8, 8 5 8 円	1 0, 0 0 0 円	1,142 円（13%）増
	尿路系	1 1, 6 3 9 円	1 3, 0 0 0 円	1,361 円（12%）増
	3 受給見込み者数 1, 0 5 5 人			
	4 令和6年度日常生活用具給付事業費（案） 1 9 0, 7 1 0 千円 ※ 内ストーマ装具に係る費用 1 2 5, 1 9 8 千円（1 5, 6 4 4 千円増）			
	他の日常生活用具	①ポータブル電源（蓄電池）、②電気式たん吸引器 ③吸入器、④携帯用会話補助装置 等		

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件 名	【追加】足立区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（案）について										
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 高齢福祉課、地域包括ケア推進課、介護保険課										
内 容	<p>令和6年度から8年度までを計画期間とする「足立区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（案）」がまとまったので報告する。</p> <p>1 主な内容</p> <table border="1"> <tr> <td>第1章</td><td> 足立区地域包括ケアシステム 足立区における地域包括ケアシステムの考え方と、それを実現するための役割等を記載 </td></tr> <tr> <td>第2章</td><td> 高齢者保健福祉計画の概要 計画策定の目的や位置付け等を記載 </td></tr> <tr> <td>第3章</td><td> 区の現状 足立区の人口の現状と推計、地域包括ケアシステムビジョンの18本の柱における成果指標（令和4年度実績）や高齢者等実態調査の結果から見えてきた今後の課題等を記載 </td></tr> <tr> <td>第4章</td><td> 高齢者保健福祉計画の基本理念と施策 基本理念の設定と施策体系の見直し、各体系の取組方針と紐づく重点施策等を記載 </td></tr> <tr> <td>第5章</td><td> 第9期介護保険事業計画 今後のサービス利用者数や施設整備計画等から3か年の給付費を推計し、第9期介護保険料を検討案として提示 </td></tr> </table> <p>※ 詳細は別添「足立区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（案）令和6年度～令和8年度」を参照。</p> <p>2 第9期介護保険料基準額の設定案 月額6,750円（第8期介護保険料基準額 月額6,760円）</p> <p>3 今後の方針（区民への周知） 令和6年第1回定例会に提出している足立区介護保険条例を一部改正する条例（案）を可決いただいた際には、以下のとおり区民への周知を適切に行っていく。 （1）令和6年3月下旬に、あだち広報「介護保険特集号」を発行予定。 （2）令和6年3月下旬に、「足立区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画 令和6年度～令和8年度」を区ホームページに掲載予定。</p>	第1章	足立区地域包括ケアシステム 足立区における地域包括ケアシステムの考え方と、それを実現するための役割等を記載	第2章	高齢者保健福祉計画の概要 計画策定の目的や位置付け等を記載	第3章	区の現状 足立区の人口の現状と推計、地域包括ケアシステムビジョンの18本の柱における成果指標（令和4年度実績）や高齢者等実態調査の結果から見えてきた今後の課題等を記載	第4章	高齢者保健福祉計画の基本理念と施策 基本理念の設定と施策体系の見直し、各体系の取組方針と紐づく重点施策等を記載	第5章	第9期介護保険事業計画 今後のサービス利用者数や施設整備計画等から3か年の給付費を推計し、第9期介護保険料を検討案として提示
第1章	足立区地域包括ケアシステム 足立区における地域包括ケアシステムの考え方と、それを実現するための役割等を記載										
第2章	高齢者保健福祉計画の概要 計画策定の目的や位置付け等を記載										
第3章	区の現状 足立区の人口の現状と推計、地域包括ケアシステムビジョンの18本の柱における成果指標（令和4年度実績）や高齢者等実態調査の結果から見えてきた今後の課題等を記載										
第4章	高齢者保健福祉計画の基本理念と施策 基本理念の設定と施策体系の見直し、各体系の取組方針と紐づく重点施策等を記載										
第5章	第9期介護保険事業計画 今後のサービス利用者数や施設整備計画等から3か年の給付費を推計し、第9期介護保険料を検討案として提示										

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件 名	【追加】第9期介護保険事業計画における介護保険料（案）について																																																										
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 介護保険課																																																										
内 容	<p>令和6年度から8年度までを計画期間とする「第9期介護保険事業計画」における介護保険料（案）について、以下のとおり、足立区地域保健福祉推進協議会会長から答申があったので報告する。</p> <p>1 第9期介護保険事業計画における介護保険料の答申</p> <p>（1）第9期介護保険料基準額の設定について 月額6,750円（別紙1）</p> <p>（2）第9期介護保険料の所得段階区分及び保険料率について（別紙2）</p> <p>2 影響額等</p> <p>（1）介護報酬改定 改定率 <u>+1.59%</u></p> <p>（2）所得段階別区分の見直し</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">期別</th><th rowspan="2">段階数</th><th colspan="2">保険料率</th></tr> <tr> <th>最低（※）</th><th>最高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第8期</td><td>17段階</td><td>0.5</td><td>4.5</td></tr> <tr> <td>第9期</td><td>19段階</td><td><u>0.455</u></td><td><u>6.5</u></td></tr> </tbody> </table> <p>※ 公費投入による低所得者の保険料軽減前の料率</p> <p>（3）総事業費（計画値）の精査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">第8期</th><th colspan="2">第9期</th></tr> <tr> <th>中間報告</th><th>最終報告</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費</td><td>1,981億円</td><td>2,063億円</td><td><u>2,085億円</u></td></tr> </tbody> </table> <p>3 第8期・第9期介護保険料の増減要因等の比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th><th>項目</th><th>第8期</th><th>第9期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>3年間の総事業費（計画値）</td><td>1,982億円</td><td>2,085億円</td></tr> <tr> <td>2</td><td>介護保険給付準備基金の投入額</td><td>40億円</td><td>30億円</td></tr> <tr> <td>3</td><td>介護報酬改定率</td><td>0.7%</td><td>1.59%</td></tr> <tr> <td>4</td><td>調整交付金</td><td>17億円</td><td>30億円</td></tr> <tr> <td>5</td><td>介護保険料所得段階・最高料率</td><td>17段階・4.5倍</td><td>19段階・6.5倍</td></tr> <tr> <td>6</td><td>予定保険料収納率</td><td>97.5%</td><td>98.0%</td></tr> <tr> <td>7</td><td>多床室の有料化（老健など）</td><td>—</td><td>月額8千円程度</td></tr> </tbody> </table> <p>4 今後の方針</p> <p>令和6年第1回定例会に提出している足立区介護保険条例を一部改正する条例（案）を可決いただいた際には、区民への周知を適切に行っていく。</p>			期別	段階数	保険料率		最低（※）	最高	第8期	17段階	0.5	4.5	第9期	19段階	<u>0.455</u>	<u>6.5</u>	項目	第8期	第9期		中間報告	最終報告	総事業費	1,981億円	2,063億円	<u>2,085億円</u>	No.	項目	第8期	第9期	1	3年間の総事業費（計画値）	1,982億円	2,085億円	2	介護保険給付準備基金の投入額	40億円	30億円	3	介護報酬改定率	0.7%	1.59%	4	調整交付金	17億円	30億円	5	介護保険料所得段階・最高料率	17段階・4.5倍	19段階・6.5倍	6	予定保険料収納率	97.5%	98.0%	7	多床室の有料化（老健など）	—	月額8千円程度
期別	段階数	保険料率																																																									
		最低（※）	最高																																																								
第8期	17段階	0.5	4.5																																																								
第9期	19段階	<u>0.455</u>	<u>6.5</u>																																																								
項目	第8期	第9期																																																									
		中間報告	最終報告																																																								
総事業費	1,981億円	2,063億円	<u>2,085億円</u>																																																								
No.	項目	第8期	第9期																																																								
1	3年間の総事業費（計画値）	1,982億円	2,085億円																																																								
2	介護保険給付準備基金の投入額	40億円	30億円																																																								
3	介護報酬改定率	0.7%	1.59%																																																								
4	調整交付金	17億円	30億円																																																								
5	介護保険料所得段階・最高料率	17段階・4.5倍	19段階・6.5倍																																																								
6	予定保険料収納率	97.5%	98.0%																																																								
7	多床室の有料化（老健など）	—	月額8千円程度																																																								

令和 6 年 2 月 2 0 日

足立区長
近藤 弥生 様

足立区地域保健福祉推進協議会
会 長 菱沼 幹男

第 9 期介護保険事業計画における介護保険料の答申について

令和 5 年 7 月 2 6 日付、5 足福介発第 1 3 2 0 号をもって諮問のあった件について、令和 6 年 2 月 1 4 日に開催された介護保険・障がい福祉専門部会における審議の結果を踏まえ、慎重に審議した結果、下記のとおり結論を得たので答申する。

記

1 第 9 期介護保険料基準額の設定について

第 9 期介護保険事業計画における第 1 号被保険者の介護保険料基準額は、「月額 6, 7 5 0 円」と設定する。

2 第 9 期介護保険料の所得段階区分及び保険料率について

別紙のとおり。

第 9 期介護保険料の所得段階区分及び保険料率について
第 9 期介護保険事業計画における第 1 号被保険者保険料の所得段階区分及び保険料率は、下表のとおり設定する。

第 8 期所得段階別介護保険料及び保険料率

所得段階	対象となる方	保険料率	月額 保険料	人数の 構成比
第17段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 2, 5 0 0 万円以上	4. 50	30, 420	0. 3%
第16段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 2, 0 0 0 万円以上 2, 5 0 0 万円未満	4. 00	27, 040	0. 1%
第15段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 1, 5 0 0 万円以上 2, 0 0 0 万円未満	3. 50	23, 660	0. 2%
第14段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 1, 2 0 0 万円以上 1, 5 0 0 万円未満	3. 00	20, 280	0. 2%
第13段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 9 0 0 万円以上 1, 2 0 0 万円未満	2. 50	16, 900	0. 4%
第12段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 7 0 0 万円以上 9 0 0 万円未満	2. 00	13, 520	0. 5%
第11段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 5 0 0 万円以上 7 0 0 万円未満	1. 80	12, 170	1. 2%
第10段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 4 0 0 万円以上 5 0 0 万円未満	1. 60	10, 820	2. 0%
第 9 段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 3 2 0 万円以上 4 0 0 万円未満	1. 45	9, 810	3. 0%
第 8 段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 2 1 0 万円以上 3 2 0 万円未満	1. 40	9, 470	6. 9%
第 7 段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 1 2 0 万円以上 2 1 0 万円未満	1. 21	8, 180	11. 8%
第 6 段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 1 2 0 万円未満	1. 08	7, 310	12. 1%
第 5 段階 (基準額)	本人が住民税非課税（世帯に住民税課税者がいる場合）で、 本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が 8 0 万円超	1. 00	6, 760	9. 3%
第 4 段階	本人が住民税非課税（世帯に住民税課税者がいる場合）で、 本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が 8 0 万円以下	0. 87	5, 890	12. 1%
第 3 段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と その他の合計所得金額の合計が 1 2 0 万円超	0. 70	4, 740	7. 9%
第 3 段階 特例軽減 B	収入・預貯金等で判定	0. 50	3, 380	
第 3 段階 特例軽減 C	収入・預貯金等で判定	0. 30	2, 030	
第 2 段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と その他の合計所得金額の合計が 8 0 万円超から 1 2 0 万円以下	0. 50	3, 380	8. 1%
第 2 段階 特例軽減 B	収入・預貯金等で判定	0. 30	2, 030	
第 1 段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と その他の合計所得金額の合計が 8 0 万円以下 老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯 生活保護受給者	0. 30	2, 030	23. 9%

※ 人数の構成比は、令和 2 年 4 月時点。

第 9 期所得段階別介護保険料及び保険料率

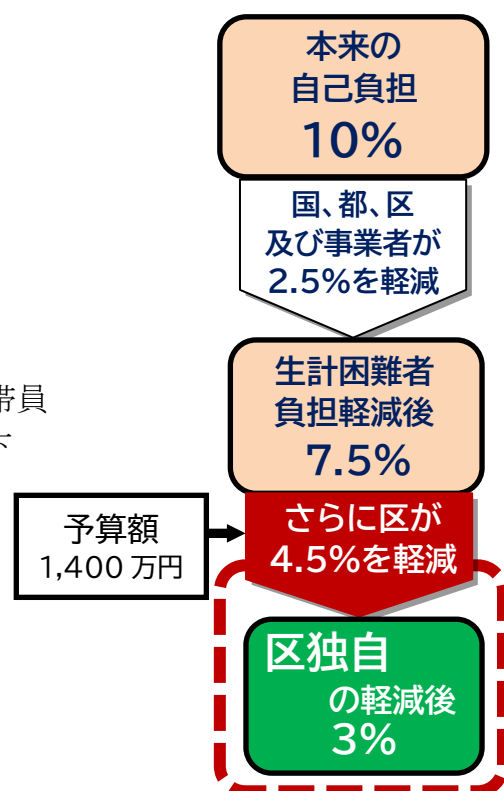
所得段階	対象となる方	保険料率	月額 保険料	人数の 構成比
第19段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 3, 0 0 0 万円以上	6. 500	43, 880	0. 4%
第18段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 2, 5 0 0 万円以上 3, 0 0 0 万円未満	5. 800	39, 150	0. 1%
第17段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 2, 0 0 0 万円以上 2, 5 0 0 万円未満	5. 100	34, 430	0. 2%
第16段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 1, 5 0 0 万円以上 2, 0 0 0 万円未満	4. 400	29, 700	0. 3%
第15段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 1, 2 0 0 万円以上 1, 5 0 0 万円未満	3. 700	24, 980	0. 3%
第14段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 9 0 0 万円以上 1, 2 0 0 万円未満	3. 000	20, 250	0. 6%
第13段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 7 2 0 万円以上 9 0 0 万円未満	2. 400	16, 200	0. 6%
第12段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 6 2 0 万円以上 7 2 0 万円未満	2. 200	14, 850	0. 5%
第11段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 5 2 0 万円以上 6 2 0 万円未満	2. 100	14, 180	0. 8%
第10段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 4 2 0 万円以上 5 2 0 万円未満	1. 900	12, 830	1. 4%
第 9 段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 3 2 0 万円以上 4 2 0 万円未満	1. 700	11, 480	3. 0%
第 8 段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 2 1 0 万円以上 3 2 0 万円未満	1. 500	10, 130	6. 9%
第 7 段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 1 2 0 万円以上 2 1 0 万円未満	1. 300	8, 780	12. 9%
第 6 段階	本人が住民税課税で本人の合計所得金額が 1 2 0 万円未満	1. 140	7, 700	10. 6%
第 5 段階 (基準額)	本人が住民税非課税（世帯に住民税課税者がいる場合）で、 本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が 8 0 万円超	1. 000	6, 750	9. 4%
第 4 段階	本人が住民税非課税（世帯に住民税課税者がいる場合）で、 本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が 8 0 万円以下	0. 870	5, 880	10. 4%
第 3 段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と その他の合計所得金額の合計が 1 2 0 万円超	0. 685	4, 630	8. 5%
第 3 段階 特例軽減 B	収入・預貯金等で判定	0. 485	3, 280	
第 3 段階 特例軽減 C	収入・預貯金等で判定	0. 285	1, 930	
第 2 段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と その他の合計所得金額の合計が 8 0 万円超から 1 2 0 万円以下	0. 485	3, 280	9. 1%
第 2 段階 特例軽減 B	収入・預貯金等で判定	0. 285	1, 930	
第 1 段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と その他の合計所得金額の合計が 8 0 万円以下 老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯 生活保護受給者	0. 285	1, 930	24. 0%

※ 人数の構成比は、令和 5 年 1 1 月時点。

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件 名	足立区介護保険サービス利用料軽減事業（案）の新規実施について
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 介護保険課
内 容	<p>令和6年度から「足立区介護保険サービス利用料軽減事業」について、以下のとおり新規実施する。</p> <p>1 概要</p> <p>生計困難者に対する利用者負担額軽減制度(2.5%軽減)事業に、区の独自上乗せ分として4.5%を助成し、介護保険サービス利用者の更なる負担軽減を図る。</p> <p>※ 高額介護サービス費等の支給がある場合は、その支給額を軽減額から差し引いて、なお残額がある場合に助成する。</p> <p>(1) 対象者 約110人（見込み）</p> <p>(2) 予算額 1,400万円</p> <p>(3) 要件</p> <p>ア 世帯全員が住民税非課税</p> <p>イ 年間収入が単身で150万円、世帯員1人増につき50万円を加算した額以下</p> <p>ウ 預貯金等の額が単身で350万円、世帯員1人増につき100万円を加算した額以下</p> <p>エ 世帯がその居住の用に供する家屋等、必要な資産以外に資産を所有していない</p> <p>オ 区民税課税者に扶養されていないこと</p> <p>カ 介護保険料を滞納していないこと</p> <p>※ 生活保護受給者は除く</p> <p>2 実施スケジュール（予定）</p> <p>令和6年3月中に要綱を制定する。</p> <p>令和6年4月利用分から適用する。</p> <p>令和6年6月以降、4月実績が確定次第、対象者宛てに支給申請書を送付。</p> <p>令和6年9月末頃、高額介護サービス費の支給と合わせて、助成開始。</p> <p>3 今後の方針（区民への周知）</p> <p>令和6年度当初予算案を可決いただいた際には、速やかに対象者宛てに案内文を送付するとともに、区ホームページ等において本事業の周知を徹底していく。</p>



厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件 名	令和5年度 足立区包括的就労支援業務委託評価委員会の評価結果について																								
所管部課名	福祉部 足立福祉事務所 生活保護指導課、くらしとしごとの相談センター																								
内 容	<p>足立区包括的就労支援業務委託評価委員会（以下「委員会」）により、令和4年度業務実施状況の評価した結果について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託業務</th><th>事業者名</th><th>評点</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括的就労支援業務委託</td><td>株式会社パソナ</td><td>44.5点 (50点満点)</td></tr> </tbody> </table> <p>評点が6割以上となったため、書面による改善要望は行わない。</p> <p>2 委託契約の概要と令和4年度実績数値</p> <p>(1) 契約金額 139,379,000円（年額） （令和4年～8年度までの5年間契約 合計696,895,000円）</p> <p>(2) 令和3年度までは、生活保護受給者は福祉事務所、生活困窮者はくらしとしごとの相談センターと本事業を別々の事業者へ委託して実施していた。</p> <p>(3) 令和4年度からは、公募型プロポーザルにより令和4年4月1日から5年間の契約とし、生活保護受給者と生活困窮者の就労支援事業を包括的に行っている。</p> <p>(4) 令和4年度の実績数値は別添のとおり。</p> <p>3 評価委員会日時と委員</p> <p>令和6年2月2日（金）実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委員</th><th>氏名</th><th>役職等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部委員</td><td>島村 正弘</td><td>足立公共職業安定所 所長</td></tr> <tr> <td rowspan="5">区職員</td><td>中村 明慶</td><td>福祉部長</td></tr> <tr> <td>千ヶ崎 嘉彦</td><td>福祉部 足立福祉事務所長</td></tr> <tr> <td>鈴木 孝昌</td><td>産業経済部 企業経営支援課長</td></tr> <tr> <td>佐久間 浩</td><td>福祉部 足立福祉事務所 中部第一福祉課長</td></tr> <tr> <td>山岸 覚</td><td>福祉部 足立福祉事務所 くらしとしごとの相談センター所長</td></tr> </tbody> </table>		委託業務	事業者名	評点	包括的就労支援業務委託	株式会社パソナ	44.5点 (50点満点)	委員	氏名	役職等	外部委員	島村 正弘	足立公共職業安定所 所長	区職員	中村 明慶	福祉部長	千ヶ崎 嘉彦	福祉部 足立福祉事務所長	鈴木 孝昌	産業経済部 企業経営支援課長	佐久間 浩	福祉部 足立福祉事務所 中部第一福祉課長	山岸 覚	福祉部 足立福祉事務所 くらしとしごとの相談センター所長
委託業務	事業者名	評点																							
包括的就労支援業務委託	株式会社パソナ	44.5点 (50点満点)																							
委員	氏名	役職等																							
外部委員	島村 正弘	足立公共職業安定所 所長																							
区職員	中村 明慶	福祉部長																							
	千ヶ崎 嘉彦	福祉部 足立福祉事務所長																							
	鈴木 孝昌	産業経済部 企業経営支援課長																							
	佐久間 浩	福祉部 足立福祉事務所 中部第一福祉課長																							
	山岸 覚	福祉部 足立福祉事務所 くらしとしごとの相談センター所長																							

4 評価方法

- (1) 包括的就労支援業務委託に基づく評価シートにより、受託事業者から提出された「自己評価報告書」及び「令和4年度年間報告書」により、事業者が説明を行い評価委員がヒアリングを実施
- (2) 評価基準に基づき採点を行い、全ての委員の合計点を委員の数で除した数を評点とする（50点満点）。6割未満の場合は書面による改善要望を行う。
- ※ 本契約は5年間契約のため、委託事業の継続可否判定は行わない。

5 評価項目と評価点

評価ごとの配点と委員6名の平均点

評価項目	内容	配点	評価の平均点
業務実施体制・技術力	人員配置状況、専門性・ノウハウの保有等	5	4.3
報告書・報告会等	報告書の提出、報告会での支援状況報告等	5	4.7
キャリアカウンセリングの実施	専門性の高い従事者（キャリアカウンセラー）によるアセスメント実施、利用者課題の把握等	5	4.3
就労準備支援	能力及び意欲が低い利用者へのカウンセリング、利用者状況に応じた個別的支援	5	4.3
就労支援	能力及び意欲が高い利用者へのカウンセリング、利用者状況に応じた速やかな就労支援	5	4.3
定着支援・切れ目のない支援	就労後の相談対応、継続フォロー、受給者と困窮者の属性変化後の継続的な支援	5	4.8
就労支援等プログラムの作成・見直し	利用者特性に合わせた支援実施のためのプログラム作成、見直し	5	4.2
個別求人開拓・就労体験先開拓	利用者の状況に応じた求人情報の充実や就労体験先の開拓	5	4.7
個人情報保護	個人情報の保護	5	4.5
情報セキュリティ対策	情報セキュリティの遵守	5	4.3
総合評価（合計）		50	44.5 (89%)

6 委員からの主な意見

- (1) 利用者および就労先事業者から、就職につながった理由、退職した理由などのアンケートを実施して就労支援事業の参考としてはどうか。
- (2) 仕事を求めて来所した生活困窮者と、そうでない生活保護受給者とでは就労意欲に差があり、就労後12か月間の定着支援は就労率を高めるうえで重要な取り組みだ。
- (3) 病気で就労できないなど就労支援事業の対象可否の基準を明確にし、就労支援事業へつなぐ人数を増やす必要がある。

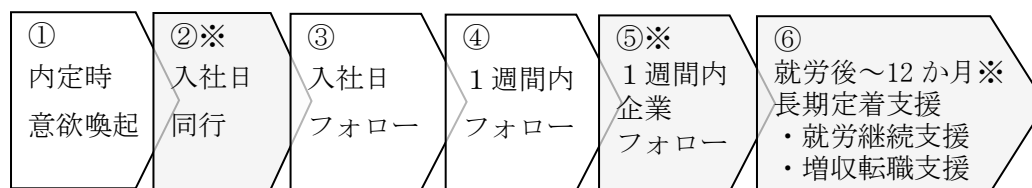
7 今後の方針

- (1) 利用者や就職先事業者に対するアンケート実施について、今年度中の実施に向けて就労支援事業者と協議する。
- (2) 生活保護受給者を区から就労支援事業へつなぐ基準と方法を今年度中に改正し、適格者をもれなく生活保護開始後早期につなげるよう見直しを行う。
- (3) 評価委員の構成について、来年度は外部委員をさらに追加するなど全庁的なルールに従い見直す。

足立区包括的就労支援業務委託事業 令和4年度実績数値

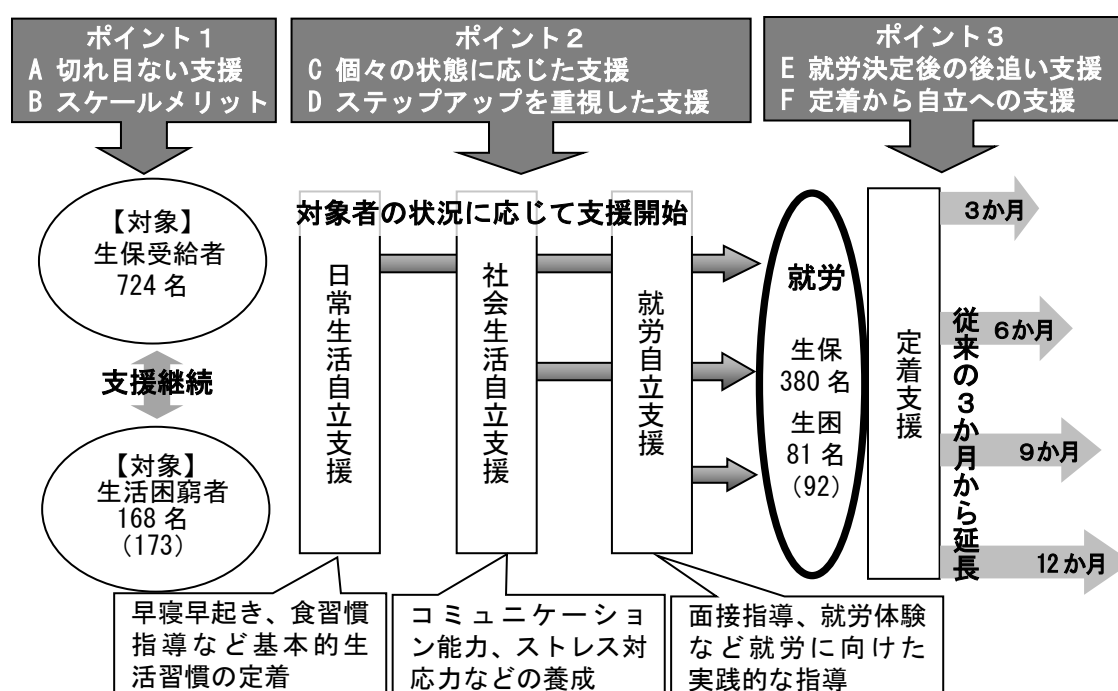
1 「包括的」就労支援のポイント

(1) 定着支援【6つのプロセス】を導入



※ 印は、従来にはなかった今年度からの取り組み（定着支援：従来は3か月）

(2) 「生活困窮」と「生活保護」とで実施していた就労支援事業を一本化



※ () 内は令和3年度数値、生活受給者は当該事業者委託初年度のため比較可能な数値なし

2 実績数値

(1) 就労前の準備講座の実施（グループ・個別プログラムの実施状況）

ア グループプログラム（5～10人グループによる基礎的な課題別講座）

講座数	主な内容	開催数	生保	生困	計
57	硬筆書写、農業体験、居場所プログラム、パソコンセミナー（超入門～応用）、説明力講座、傾聴講座、介護、清掃など就労体験、企業説明会参加	241回	962人	668人	1,630人

イ ジョブトレーニング（5～10人グループによる実践的トレーニング）

講座数	主な内容	開催数	生保	生困	計
41	講座「初対面の人と話すには」、農業体験、履歴書作成、面接対策、ジョブカード活用、企業セミナー、おしごと体験	80回	309人	239人	548人

(2) 切れ目のない支援

参加者が支援途中で生活保護開始（生活困窮者→生保受給者）、または廃止となっても、切れ目のない支援が可能

開始時属性	支援者数	支援途中での属性変更	該当者数
生保受給者	724 人	生保廃止 生保受給者→生活困窮者	13 人
生活困窮者	168 人	生保開始 生活困窮者→生保受給者	2 人
合計	892 人		15 人

(3) 就労実績（4月～3月末実績）

	支援者数	就労者数		就労率	
		目標	実績	目標	実績
生保受給者	724 人	640 人	380 人	40.0%	52.5%
生活困窮者	168 人	125 人	85 人	50.0%	50.6%
合計	892 人	765 人	465 人	41.4%	52.1%

(4) 定着実績（4月～3月末実績）※ 4月1日事業開始のため12か月就労実績なし

定着期間	生保受給者			生活困窮者			目標 定着率
	対象者	継続者	定着率	対象者	継続者	定着率	
3か月	222 人	184 人	82.9%	69 人	53 人	76.8%	70.0%
6か月	121 人	90 人	74.4%	34 人	22 人	64.7%	設定なし
9か月	46 人	31 人	67.4%	17 人	12 人	70.6%	設定なし

※ 対象者が減るのは、雇用期間が当初から定着期間に満たない方は対象としていないため。【例】雇用期間4か月の方⇒3か月の対象○、6か月の対象×

(5) 就労が困難な要因（面談等で把握できた要因）※ 困難要因有者数÷面談実施者数

	就労困難 要因あり	就労困難要因内訳					
		身体 疾病	メン タル	高齢	刑余者	外国人	ひとり親
生保受給者	85.1%	71.8%	51.3%	4.4%	3.6%	3.9%	5.4%
生活困窮者	86.3%	33.8%	75.2%	10.3%	0.0%	2.1%	0.0%
合計	85.3%	64.5%	55.8%	5.5%	2.9%	3.5%	4.3%

※ 複数要因の方がいるため「要因あり」と「要因内訳」の合計が一致しない。

(6) 離職者の状況

	離職者 数	離職の要因内訳			再支援 者数 A	再就労 者数 B	再就労 率 B/A
		健康状態	人間関係	その他			
生保受給者 生活困窮者	50 人	21 人	11 人	18 人	45 人	24 人	53.3%

※ 再支援につながらなかった5人は、いずれも健康上の問題で支援不可能だった。

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件 名	「令和5年度第1回足立区ひきこもり支援協議会」の開催結果について						
所管部課名	福祉部 足立福祉事務所 くらしとしごとの相談センター						
内 容	<p>区のひきこもり支援の拠点の場として新設した「令和5年度第1回足立区ひきこもり支援協議会（以下、「第1回支援協議会」）について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 開催概要</p> <p>(1) 名称 令和5年度第1回足立区ひきこもり支援協議会</p> <p>(2) 日時 令和5年12月20日（水） 18時～19時30分</p> <p>(3) 場所 特別会議室（本庁舎南館8階）</p> <p>(4) 委員 22名（うち出席21名） *当日は区長も参加 （内訳）学識経験者2名、支援団体・関係機関9名、区職員11名</p> <p>(5) 傍聴 3名</p> <p>(6) 報道 東京MXテレビの取材あり</p> <p>(7) 内容</p> <p>ア 会長及び副会長の指名・選出</p> <p>イ ひきこもり支援の議題に対する各委員による意見交換</p> <p>【議題1】 ひきこもり支援に関する区の基本的な考え方 別紙1</p> <p>【議題2】 支援メニューの拡充の進め方 別紙2</p> <p>2 第1回支援協議会の主なポイント</p> <p>(1) 区側が提出した「【議題1】 ひきこもり支援に関する区の基本的な考え方」と「【議題2】 支援メニューの拡充の進め方」に対して、各委員による意見交換が活発に行われた。</p> <p>(2) 意見交換における主な意見</p> <p>【議題1】 ひきこもり支援に関する区の基本的な考え方について</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td><td>ひきこもり支援の目的の前段として、支援の真の目的は自立支援だけではないことを盛り込む必要がある。</td></tr> <tr> <td>2</td><td>ひきこもりは親の育て方が悪かったという社会の偏見が浸透しており、親としては傷つくところである。これからは社会の見方が変わっていくことを期待したい。</td></tr> <tr> <td>3</td><td>社会の場に出すことがひきこもりの解決ではないことを、民生児童委員の方たちへも伝えていきたい。</td></tr> </table>	1	ひきこもり支援の目的の前段として、支援の真の目的は自立支援だけではないことを盛り込む必要がある。	2	ひきこもりは親の育て方が悪かったという社会の偏見が浸透しており、親としては傷つくところである。これからは社会の見方が変わっていくことを期待したい。	3	社会の場に出すことがひきこもりの解決ではないことを、民生児童委員の方たちへも伝えていきたい。
1	ひきこもり支援の目的の前段として、支援の真の目的は自立支援だけではないことを盛り込む必要がある。						
2	ひきこもりは親の育て方が悪かったという社会の偏見が浸透しており、親としては傷つくところである。これからは社会の見方が変わっていくことを期待したい。						
3	社会の場に出すことがひきこもりの解決ではないことを、民生児童委員の方たちへも伝えていきたい。						

【議題2】 支援メニューの拡充の進め方について

1	ひきこもりについて、どこに相談すればいいのかを明確に、分かりやすくしていくのも支援の一つの方法である。
2	定期的な情報発信は、仮にひきこもり本人と接触できなくても大切な支援メニューになりうる。
3	家族が最初の相談者であることが多いため、家族をしっかり相談につなげることが必要。さらに、家族の方が相談を続けられる仕組みも大切である。
4	ひきこもり支援を一括して議論していくのはまとまりがつかない。将来的には、年代や状況別に分類して課題を設定して議論することが重要である。

3 今後の方針等

- (1) 各委員の意見を参考に、改めて「ひきこもり支援に関する区の基本的な考え方」を見直し、次回支援協議会で提出する。
- (2) 具体的なひきこもり支援メニューの検討の場として、支援協議会の直下に令和6年度早期に新たな部会を設置予定。部会委員は、区が選出する庁内外の支援関係者（庁内職員、外部団体及び有識者等）で構成する想定。
- (3) 今後支援協議会は年2回のペースで行う予定であり、区におけるひきこもり支援の拠点の場としての役割を果たしていく。

議題1 「ひきこもり支援に関する区の基本的な考え方」の意見交換

支援に関する区の基本的な考え方（事務局案）

- 1 足立区のひきこもり支援は、ひきこもり本人やその家族の尊厳と自己肯定感の回復を主要な目的として実施します。
- 2 足立区のひきこもり支援の対象は、全世代のひきこもり本人とその家族とし、積極的に信頼関係を築き、保つことに注力します。
- 3 足立区は、庁内外の他分野、他職種の関係者に加え、地域の方々との連携を深め、誰一人取り残さないひきこもり支援体制を整えます。

議題2 「支援メニューの拡充の進め方」の意見交換

各委員より意見をいただきたい点

- (1) 支援メニューの拡充を目的に、今後、新たに部会を立ち上げ、部会メンバーには庁内職員のほか外部関係者など、より現場に近い方々にご参加いただく。
- (2) 部会では、支援メニューの洗出し・優先順位付けののち、速やかに実施の検討に着手する。
- (3) 上記(1)～(2)のほか、支援メニューに関する具体的な意見をいただくこと。

【参考】支援メニュー(例示案) ※具体的内容検討は次回以降となります。

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 困りごとをまるごと受けとめるネットワークづくり <ol style="list-style-type: none"> 1-1 地域や関係機関との連携・交流の推進 1-2 連携・支援の拠点を創設 1-3 支援機関や地域向けセミナーの実施 2 誰一人取り残さない相談・支援策の充実 <ol style="list-style-type: none"> 2-1 支援機関の相談・支援スキルの向上 2-2 地域の支援人材の育成(メンター制度等) 2-3 居場所機能の充実 | <ol style="list-style-type: none"> 3 普及啓発によるひきこもり支援の浸透・波及 <ol style="list-style-type: none"> 3-1 相談・支援先の明確化、周知 3-2 ひきこもりの理解促進のための情報発信(パンフレット等)
※対象=本人・家族、関係支援機関、区民など
カテゴライズした情報発信 3-3 本人、家族向けセミナーの実施 |
|--|---|

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件名	【追加】令和6年度に向けたひきこもり支援について												
所管部課名	福祉部 足立福祉事務所 くらしとしごとの相談センター												
内容	<p>令和6年度のひきこもり支援（足立区セーフティネットあだち）については、事業委託が新たな事業者に移るなど、当初想定していた運営体制に変更があったため、事前に報告する。</p> <p>1 運営体制上の主な変更点</p> <p>【表1】ひきこもり支援運営体制上の主な変更点</p> <table><tr><td></td><td>現在（～令和5年度）</td><td>新規（令和6年度：単年度契約）</td></tr><tr><td>委託事業者</td><td>NPO 法人 青少年自立援助センター （福生市福生 2351-1）</td><td>株式会社キズキ（予定） （渋谷区代々木 1-46-1 キハラビル 4 階） ※江戸川区のひきこもり支援事業を受託</td></tr><tr><td>利用日時</td><td>週 6 日 毎週月～土 10～18 時 （日祝、年末年始休）</td><td>週 5 日 毎週月～金 10～18 時 （土日祝、年末年始休）</td></tr><tr><td>支援場所</td><td>現在の支援施設 （足立区千住 4-19-11 サーパスビル 2 階 88 m²）</td><td>足立区役所別館【4 月～暫定利用】 （足立区梅島 2-2-2）</td></tr></table> <p>（1）委託先のひきこもり支援事業者の変更</p> <p>令和6年1月、現委託事業者より「令和6年度の支援委託業務は人手不足を理由に受けられない」旨の申し出があり、急きょ、他の委託事業者を探すこととなった。</p> <p>（2）利用日時等の変更</p> <p>緊急対応として新規事業者と契約したが、事業者の人員確保が困難なことから現行の体制（週6日、月～土）に対応できないため、施設の利用日時を変更する。</p> <p>（3）支援場所の変更</p> <p>令和6年4月以降、足立区役所別館1階会議室を暫定利用し、ひきこもり本人や家族等の受付相談支援を行う。新たな支援場所については、新規事業者と共に検討を進める。</p>		現在（～令和5年度）	新規（令和6年度：単年度契約）	委託事業者	NPO 法人 青少年自立援助センター （福生市福生 2351-1）	株式会社キズキ（予定） （渋谷区代々木 1-46-1 キハラビル 4 階） ※江戸川区のひきこもり支援事業を受託	利用日時	週 6 日 毎週月～土 10～18 時 （日祝、年末年始休）	週 5 日 毎週月～金 10～18 時 （土日祝、年末年始休）	支援場所	現在の支援施設 （足立区千住 4-19-11 サーパスビル 2 階 88 m ² ）	足立区役所別館【4 月～暫定利用】 （足立区梅島 2-2-2）
	現在（～令和5年度）	新規（令和6年度：単年度契約）											
委託事業者	NPO 法人 青少年自立援助センター （福生市福生 2351-1）	株式会社キズキ（予定） （渋谷区代々木 1-46-1 キハラビル 4 階） ※江戸川区のひきこもり支援事業を受託											
利用日時	週 6 日 毎週月～土 10～18 時 （日祝、年末年始休）	週 5 日 毎週月～金 10～18 時 （土日祝、年末年始休）											
支援場所	現在の支援施設 （足立区千住 4-19-11 サーパスビル 2 階 88 m ² ）	足立区役所別館【4 月～暫定利用】 （足立区梅島 2-2-2）											

2 今後のスケジュール

新年度の運営に向けては、利用者の不安や混乱の軽減を第一に考え、事業者間の引継ぎのほか、特に現利用者への事前説明や周知を着実に行う。

【表2】今後のスケジュール概要

年度	令和5年度	令和6年度	
委託事業者	青少年自立援助センター	新事業者 (キズキ(予定))	
場 所	千住 【従来】	区役所別館 暫定利用	現在検討中

3 今後の方針

- (1) 今回の一連の変更は、ひきこもり支援の利用者にとっては新たな環境の変化となる。事前に利用者へ丁寧な説明を行うなど、不安や混乱を可能な限り軽減することを第一に置き、各種対応を取っていく。
- (2) 現在検討中の新たな支援場所の確保を速やかに行うとともに、オープンの際には、改めて周知を丁寧に行う。

厚生委員会報告資料

令和6年3月14日

件名	令和6年度足立区社会福祉協議会の収支予算及び重点的な取組みについて				
所管部課	足立区社会福祉協議会				
内容	足立区社会福祉協議会の令和6年度収支予算及び重点的な取組みについて、以下のとおり報告する。				
	1 収支予算 (単位：千円)				
			令和5年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	増減 (B-A)
	収入	会費収入	7,266	9,598	2,332
		寄附金収入	10,440	9,406	△1,034
		補助金収入	633,910	638,304	4,394
		受託金収入	83,530	108,030	24,500
		事業収入	36,577	38,429	1,852
		介護保険事業収入	193,346	195,918	2,572
		障がい福祉サービス等 事業収入	33,939	33,499	△440
		(その他) ※	65,712	50,874	△14,838
		収入合計	1,064,720	1,084,058	19,338
	支出	人件費支出	854,155	863,010	8,855
		事業費支出	69,536	81,327	11,791
		事務費支出	119,999	118,587	△1,412
(その他)		21,030	21,134	104	
支出合計		1,064,720	1,084,058	19,338	
※ 収入の部の(その他)は、高齢者あんしん生活支援事業の預託金預かり金収入、受取利息配当金収入、運用積立資産取崩収入などの合計。					
(詳細は別添資料「令和6年度足立区社会福祉協議会事業概要・収支予算説明書」、「令和6年度事業計画及び収支予算書」参照)					
2 重点的な取組み					
(1) 広報・PR強化					
事業を知らずに利用できていないお困りの方や支援者、協力者等多くの方に社協を活用していただけるよう広報を強化する。					
ア 広報紙「あだち社協」の発行(80,000部・年3回)					
イ ホームページの改修(令和7年3月の創立70周年に向け、より見やすくわかりやすくリニューアル予定)					
ウ 広報コンセプトブックの作成(新規)					
エ 広報研修の開催(年1回)					

(2) 災害時の支援体制強化

大規模災害に備え災害ボランティアや資機材の充実を図る。

- ※ 令和3年度より、企業からの寄附により、スコップ、一輪車、高圧洗浄機等の活動資機材を整備している。今後も、軍手、簡易トイレ等必要な消耗品や資機材を計画的に整備していく予定。

ア 災害ボランティア登録者の確保

【目標値】災害ボランティア登録者数：350名

(令和4年度実績：423名)

- ※ 令和5年度は、2年に1回の登録更新を行い、退会希望者(44名)と登録情報と相違し連絡が取れなくなった方(63名)を登録解除したため、317名(令和5年4月1日現在)まで減少。

イ 災害に関する研修の実施(年4回)

ウ 災害ボランティアメールマガジンの配信(年12回)

(3) 地域活動の支援

多様な機関・団体と連携を深め、区民や区内法人や団体、企業の福祉活動をサポートする。

ア あだちコミュニティミックスの開催(年6回)

- ※ 「あだちコミュニティミックス」とは、住民による地域活動やボランティア活動、NPO活動等の支援を目的とする「中間支援組織」(プラットフォーム)である地域福祉課、総合ボランティアセンター、NPO活動支援センターの情報交換と連携を目的とした連絡会

イ 地域活動レポートによる情報発信

社協ホームページにて様々な地域活動の実践を紹介する。

【目標値】年50回

(令和4年度実績：42回)

ウ ふれあいサロンの立ち上げ支援

立ち上げの相談から、実際に立ち上がるまでの伴走支援や活動環境整備にかかる経費を助成する。

【目標値】サロン数：180か所

(令和4年度実績：127か所)

(4) 組織の基盤強化

ア 会費、寄附金のホームページ等でのPR

【目標値】年58回

(令和4年度実績：51回)

イ 地域共生社会づくりのための体制強化

すこやかプラザあだちへの一部拠点の移転や、当会の創立70周年を機に、次の10年を見据えた地域共生社会づくりの体制強化を図っていく。